

### ■ドイツ：50余りの環境保護団体が2020年までに石炭・褐炭火力の半減を要求

WWFなどドイツの約50の環境保護団体は2017年10月20日、2020年までに1990年比で40%温室効果ガス（GHG）を削減するとした現行の政策目標を達成するためには、同目標年までに現行の石炭・褐炭火力の設備容量を半減する必要があるとの声明（「気候保護・即時プログラム 2018-2020」）を共同で発表した。連邦環境省内部の最近の想定では2020年目標に8%未達になるとされているが、今回の声明によれば、新政権が上記の政策を実行すれば、2020年のGHG削減目標の達成が可能とされている。なお、2017年9月24日に実施された連邦議会（下院）選挙で勝利したメルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟（CDU／CSU）は、自由民主党（FDP）と緑の党との連立政権の樹立を目指して、2017年10月18日に連立交渉を開始したところである。連立交渉は2カ月ほどで政策合意に至り終了することが多いが、今回は3党それぞれが目指す政策に対立が目立つため、長期化する可能性もある。